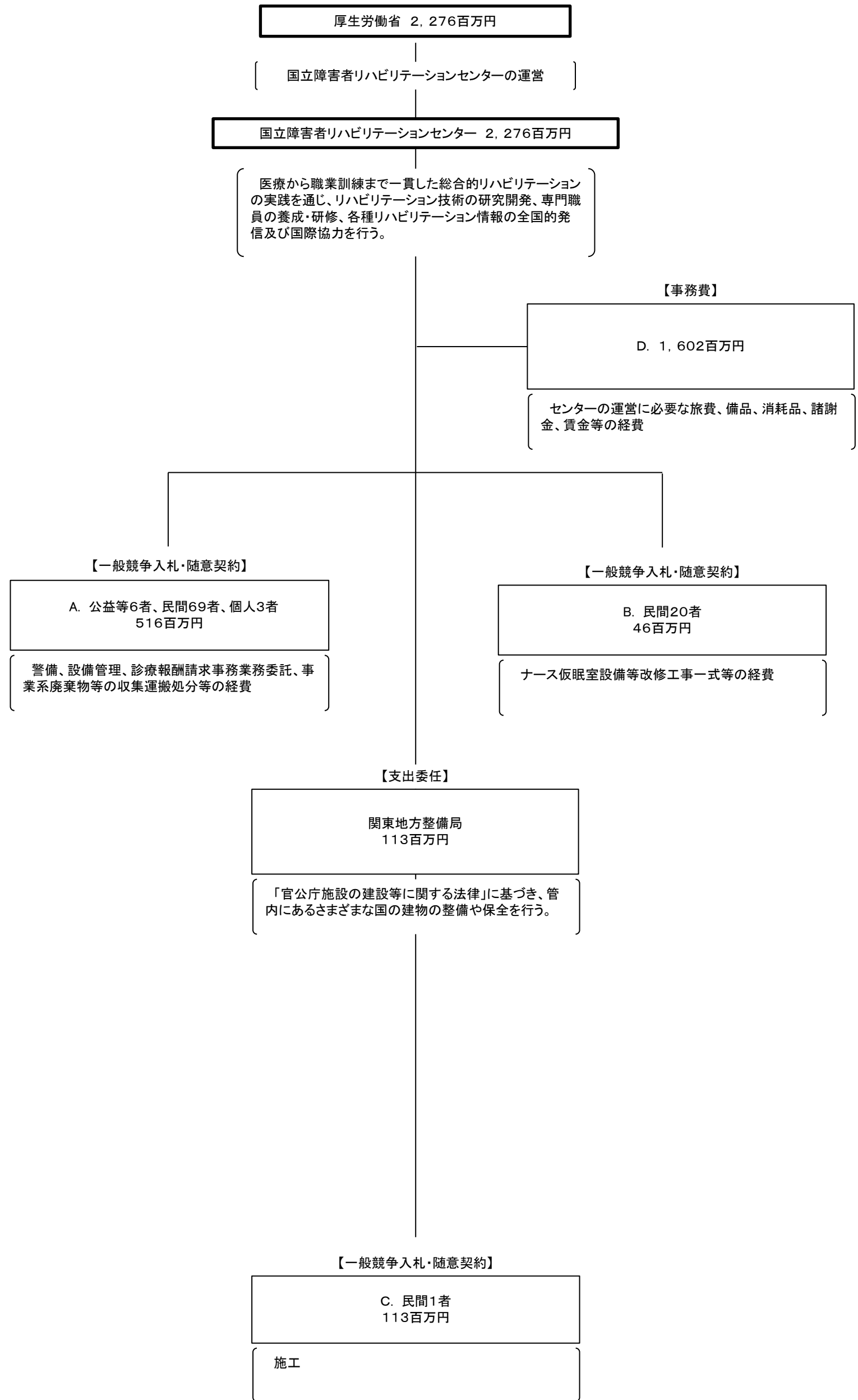


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立更生援護施設運営事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課施設管理室			黒岩 嘉弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者に対する医療から職業訓練までの一貫した体系の下で総合的なリハビリテーションを提供するとともに、リハビリテーション技術の開発、リハビリテーション専門職の養成等、その成果を全国に発信、普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(6学科の指導的人材養成及び30の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等) ⑥障害福祉サービスの提供(障害者総合支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み)							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,031	2,392	2,496	2,338		
		補正予算	-	-	▲ 2	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	149	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 149	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	2,031	2,392	2,345	2,487	0		
	執行額	1,900	2,235	2,276				
執行率(%)	94%	93%	97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	就労移行支援サービス利用者を就業に結びつける	就労移行支援サービス利用者における就業者数等	成果実績	人	46	49	39	
			目標値	人	87	66	62	62
			達成度	%	53%	74%	63%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	障害福祉・医療・教育の提供(総利用者数)	活動実績	人/月	838	895	集計中		
		当初見込み	人	821	838	895	集計中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額 Y:年間総利用者数(活動実績*12月)	単位当たりコスト	千円/人	189	208	集計中	-	
		計算式	X/Y		1900/838*12	2235/895*12		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	更生援護庁費	1,351		28年度要求額は精査中				
	入所者食糧費	131						
	諸謝金	170						
	職員旅費	30						
	委員等旅費	19						
	その他	637						
	計	2,338	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	会計法令に則り、競争入札を原則として支出先を決定しているが、調達内容の特殊性から随意契約も行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	センター(各施設含む)の運営に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中途の視覚障害者であり、慢性疾患等の視覚障害以外の疾患や他の障害を併せもつ者、又は高次脳機能障害や発達障害等、民間の事業所等で受入が困難な利用者が多数利用しているなかで、当センターは、63%の就業率となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込んでいた利用者を上回っており、見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切な施設運営を行っており、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	障害者の自立と社会参加の支援のため、就労移行支援における就業者(平成26年度35人)の着実な成果実績を上げるとともに、会計法令に則り、競争入札を原則として支出先を決定し適切かつ効率的な施設運営を引き続き行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	576	平成24年度	513
平成25年度	775	平成26年度	773		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)レパスト			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務委託費	利用者及び入院患者に対する食事の提供(調理等)業務	91			
	計		91	計		0
	B.(有)伸栄管工			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	ナース仮眠室設備等改修工事	6			
	工事費	厨房回転釜取替工事	15			
	計		21	計		0
	C.(株)鴻池組			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	塩原視力障害センター庁舎等解体工事 前金払	113			
	計		113	計		0
	D.三井住友ファイナンス&リース(株)			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品賃貸借	磁気共鳴画像装置賃貸借(国庫債務負担行為)	112			
	物品賃貸借	エックス線テレビシステム賃貸借(国庫債務負担行為)	25			
	計		137	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レパスト	食事の提供等業務	91	2	86%
2	日本通運(株)	物品等の移転業務	81	2	86.9%
3	(株)清光社	庁舎内清掃業務等	46	4	95.9%
4	全協ビル管理連合協同組合	保安警備業務等	39	2	78.5%
5	(株)パソナ	就労移行支援課訓練補助業務	14	1	84.2%
6	(株)パソナ	自立支援局利用料請求事務	8	1	98.9%
7	(株)パソナ	研究所事務補助業務	12	1	95%
8	(株)ソラスト	医事会計及び診療報酬請求等事務業務	27	2	100%
9	(株)大興社	庁舎警備及び設備保全業務	12	3	100%
10	(株)大興社	庁舎清掃業務	7	5	98.6%
11	アデコ(株)	情報システム課情報関連業務技術支援	14	2	61.6%
12	(株)ヘルス	生体磁気計測装置保守	12	1	83.3%
13	東芝メディカルシステムズ(株)	fMRI保守	12	1	98.1%

## B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)伸栄管工	ナース仮眠室設備等改修工事	6	1	93.4%
2	(有)伸栄管工	厨房回転釜取替工事等	15	随意契約	-
3	向山装飾(株)	旧たんぽぽ内装工事等	6	随意契約	-
4	(株)朝来野工務店	自動ドア及び電動ブラインド設置工事	6	2	78.4%
5	ホシノ医療器(株)	第6実技室手洗い場改修工事	0.8	随意契約	-
6	ホシノ医療器(株)	訓練棟実技室手洗い機器設置工事	2.2	随意契約	-
7	橋電(株)	エネルギー棟床置き形エアコン取替外工事	0.9	随意契約	-
8	橋電(株)	訓練棟教材室等LAN端末増設工事	2.1	随意契約	-
9	(株)山丁林業	中庭改修整備工事	0.9	随意契約	-
10	(株)山丁林業	パブリック用流し取付工事等	1.1	随意契約	-
11	日東電気工事(株)	管理棟4階待合室他空調設備新設工事	2	随意契約	-
12	三菱商事太陽(株)	利用者居室無線LAN設備設置工事	1	随意契約	-
13	(株)伊藤喜三郎建築研究所	ナース仮眠室改修工事の設計・申請業務	0.8	随意契約	-
14	(株)谷工務店	教室棟1階廊下及びサービス棟廊下網戸新設工事	0.2	随意契約	-

## C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	塩原視力障害センター庁舎等解体工事	113	7	94.5%
2					
3					

## D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	磁気共鳴画像装置(MRI)賃貸借(国庫債務負担行為)(H25-29国債)	112	1	96.5%
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	エックス線テレビシステム賃貸借(国庫債務負担行為)(H25-29国債)	25	1	93.9%
3	橋電(株)	研究用端末等	6	1	99.5%
4	橋電(株)	高性能ワークステーション等	30	随意契約	-
5	(株)ヘルス	車いす28台	6	2	92%
6	(株)ヘルス	トランスファーボード等	29	随意契約	-
7	アルフレッサ(株)	全自動錠剤分包機	10	2	87.7%
8	アルフレッサ(株)	医薬品等購入(品目ごとによる単価契約)	13	5	97.7%
9	アルフレッサ(株)	マイクロピペットチップ等	11	随意契約	-
10	(株)池田理化	卓上型細胞解析装置	14	2	80.4%
11	(株)池田理化	滅菌フィルターチップ	16	随意契約	-
12	(株)メディセオ	医薬品等購入(品目ごとによる単価契約)	28	5	97.1%
13	興銀リース(株)	リハビリテーション業務支援システム設計、開発、運用保守(国庫債務負担行為)(H25-29国債)	27	2	81.1%
14	(株)小原工業	義肢装具原材料等	21	随意契約	-
15	(株)サイサン	医療ガス等	20	1	82.2%
16	(株)スズケン	医薬品等購入(品目ごとによる単価契約)	19	5	97.5%